

(様式第4号)

## 上田市地域情報化推進委員会 会議概要

1 審議会名	上田市地域情報化推進委員会	
2 日 時	令和7年10月17日 午後1時30分から午後3時00分まで	
3 会 場	市役所本庁舎 4階 庁議室	
4 出 席 者	小林一樹会長、西入幸代副会長、大森美和委員、萱津理佳委員、合原亮一委員、中村和己委員、増澤宗委員、山本幸恵委員 瀬島千恵子オブザーバー（総務省信越総合通信局情報通信部長）、宮島高徳オブザーバー（総務省信越総合通信局情報通信振興課企画監理官）	
5 市側出席者	大矢政策企画部長、市村DX推進課長、徳田情報システム課長、櫻本スマートシティ化推進マネージャー、片山DX推進課係長、村田情報システム課係長、坂口情報システム課係長、稻垣DX推進課主査、松尾DX推進課主査、中村情報システム課主事	
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開	・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	1人	記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和7年11月4日	

### 協議事項等

1 開会

2 あいさつ

3 会長あいさつ

4 議事

(1) 上田市スマートシティ化推進計画の策定について

○事務局から説明

以降、協議

【会長】この件について、質問・意見等お願いしたい。

【委員】前回の質問を踏まえての回答だと思うが、施策の評価基準はすごく大切だと思う。ヒアリングを全部することだったが、具体的にどのようにやって、個別施策の入れ替えなど、その結果を伺いたい。

【事務局】入れ替えといったところでは、これまで、新しい技術で血圧を測るなど、医療的なところが入っていたが、5年間の中でうまくできなかつたと担当課の方から意見が上がっていた。企業支援の取組を「医療」の分野で入れていたが、目線を変えた。2次計画では、「健康」の分野で、チャレンジポイントがこれまで紙ベースの管理だった部分をデジタル化する検討に入った。個別施策②「健康で豊かに生活できる環境づくり」について、担当課とすり合わせながら、現状と課題、目指す姿を記載した。

【委員】ヒアリングはどういう方法でおこなったのか。

【マネージャー】ヒアリングに関しては、既存のスマートシティ化推進計画の中で作成されているロードマップの主となる担当課に対して、DX 推進課と情報システム課で分担してヒアリングを実施した。ヒアリングの中で、事業や取組を実施してみてどうだったか、ということを聞き取った。その際に、課題があったのであればどういう課題なのか、それは次期計画の中で組み込めるのか、組み込めないのか。

現計画の取組の中では粒度がなかなか揃っていなかった。例えば、課題をデジタルで解決できるのか探していく、という計画であったり、あるいは具体的なツールを導入していく、という計画であったり。粒度がバラバラであることに対して、例えば具体的なツールを導入していくという内容のものは、もう一つ上位の、課題に対してどう取り組むかマージしながら整理していくとか。あるいは前回の審議会でも話題になった松枯れ病を例に挙げると、かける費用と得られる効果を考えた時に、今のやり方と合致しているかどうか、それは新しい技術を含めてもう一度考え直すべきだということで、次の計画から外していくとか、そういうことを具体的に議論させていただいた。

【委員】KPI の評価が困難だという話だったが、それなりの評価の基準となるものを持ってヒアリングをしたという認識で良いか。

【マネージャー】あくまで定性的なものとなる。そもそも論になるが、この第一次計画を立てた際には KPI は設定していなかった。それだと、次期計画を策定するうえでどうかという考えが我々の中でもあった。そのため、定性的でもいいので、実施した事業や取組がどうだったのか、この先どうしていきたいかというところをヒアリングの中で突き詰めていって、前回のような評価をつけたということになる。

【委員】難しいと思うが、評価基準が見えるようにして、担当課の中だけで評価をつけるのではなく、取り組む中で評価していかないと、ロードマップで評価すると言っても基準がなければ、どう評価するのかという話になってしまふ。ぜひそこはやってもらいたい。そうでないと、審議会の場で判断できなくなると思う。そこはぜひ、バックヤードの皆さんで汗を一番かいてもらうところだと思うので、よろしくお願ひしたい。

【マネージャー】大切なポイントだと思うので、十分検討してまいりたい。ただ、やってみて失敗したという取組も結構出てくる中身だと思っている。その時に、KPI の設定は正しかったのかとか、なってくる。

【委員】KPI がないよりは良い。

【マネージャー】そうなってくると、計画を立てる方も、言葉は良くないが、超えられるハードルを作ってしまうというケースもでてくるかと思う。民間企業の皆さんもおそらく、そういうことは多いと思う。そういうことがあるのであれば、具体的な KPI を定めてそれを超えればいいだろう、というようには思ってほしくない、という想いがある。あるいは、やってみたが違う技術が後から出てきたので、この取組をやめます、となった時に、そもそも計画と KPI は何だったのか、という指摘を受けそうな恐れがあると萎縮してしまう、といったことを避けたかった、という二つの想いがある。

だが、委員のご意見はごもっともなため、どんな形でそれを考えられるかということは、もう一度内部でも相談して検討したい。

【会長】一つは、前回の資料にあった ABCD の表がある意味、定性的な評価の一つだと思う。取組がどこまで進んだかというのがあるので、あの表で細かく出ていると私は理解している。

【委員】基本理念について、まずは「利用者ファースト」という言葉だが、5年後に「何とかファースト」という言葉は古くなって、時代の変化の中では全く意味のないものになるのではないかと思う。こういう流行り言葉は、理念の中から私は外した方が良いと思う。

「デジタル先進地を目指す」という言葉だが、前回、デジタル先進地を目指さなくともいいのではないかという意見があったと思う。新しいこととは何か、行政がやることは新しいことだけを目指すのか、という意見もあったと思う。そのあたりをもう1回、落とし込んでいただけるとありがたい。

【事務局】これまでいただいた意見も踏まえて、改めて検討したい。

【会長】私からの補足としては、資料1の42ページに令和3年から7年までの取組が全部ではないが出てくる。これを踏まえて、13ページの内容と見比べてもらうのが一番分かりやすいかと思う。ただ、表の形式が違うので、ABCDの評価のような内容が色分けされていると、今回の計画が妥当かどうか分かりやすくて良いかと思う。いきなり計画を提示されても、妥当かどうか検討するのが難しいのではないかと感じた。

【委員】この42ページの表を見た時に、今の計画はどこが新しくて、どこが違っていて、どこが継続なのかということがわからなかった。これを見て、これが第二次計画だと言われても判断しづらい。

【会長】維持しなければいけない、もう少し力を入れなければいけない、もうやめる、というところだと思う。例えばキャッシュレスについては引き続き維持していく。マイナンバーもそう、ICTを活用した窓口も維持、もしくはもう少し強化、のような形。GIGAスクールは端末も老朽化しているので入れ替えるなど維持していくかなければいけないが、ひょっとしたら予算が多くかかるかもしれない。ペーパーレスも、私はいいが、意外と業務の効率が下がるみたいな話は出なかつたか。

【マネージャー】紙でファイリングされていると、実は探すのが早いという情報もある。専門の時代から、色々の記録を取って保管していくというのは、行政の大変な仕事の部分でもある。デジタル化するうえで、文書ファイルをどのような形式で保管していくか、情報を検索するときにキーワードは何にするか、そういうものを色々と決めていく必要がデジタル化の時にある。それは今の仕事の流れでデータに付箋を貼る、データのフラグを付けていくことは可能だが、それが5年、10年経ったときに、同じようなワークフローで仕事をしているのだろうかということを考えた時に、フラグを付けることに躊躇する部分がどうしてもある。なので、そういう悩み事を抱えながらも、今はとりあえず、府内の会議や、議事録、決裁などはデジタル化していくというのが実情。大局的に未来を見ながら、どうあるべきかというところまでは、正直つめ切れていないと思っている。瀬

島情報通信部長がいらっしゃる前だが、国でもそうだと思う。今、非常に揉めているところで、それをどのようにするかというのは、やはりそれを考えながら徐々に進めていきたい。ぜひ企業の皆さん、それから学府の皆さんの中惠を借りながら、こうあるべきではないかという意見を出していただいて、私もそれを庁内で展開していきたいと考えている。

【委員】ヒアリングをして、今までを踏まえてこうしますという意見もいいと思うが、効率化を前提としたワークフローの改善を現場から提案してもらえた方がいいのではないかと思う。結局、こうやりなさいという指示に従って現場が業務を行っているが、デジタル化するに当たってワークを変えなければいけないということが絶対に出てくる。現場としてはこういうワークの方が楽で、デジタル化すれば一発で終わるのに、というケースがありそうな気もするが、ヒアリングではそういうことが出てきてはいないか？

【マネージャー】ヒアリングの中でもそうだし、通常のDXの色々な相談事は私も受けているが、そういうケースは多々ある。まだ端緒についたところではあるが、情報システム課を中心に、MicrosoftのTeamsをチャットツールとして拡充していっている。その中で、まずコミュニケーションの取り方が変わりつつあるというのが一つある。その中で、「ちょっといい？」という相談が下地としてあって、そのうえで何かの会議に諮っていこうかという動きになるとか、それはワークフローの変革の端緒についたところかと思っている。そういう文化が浸透してくれれば、色々な業務を行っている担当課からも、もう少しこうした方がいいのでは？という意見が能動的に上がってくるのではないかと思っている。

現状、DX推進課や情報システム課が、こうあるべきだ、とか、ワークフローを見直すべきだ、と言うと、アレルギーを起こす職員も中にはいる。やはり能動的に動いてもらうというのは、一番大事だと思っていて、そういう人たちが出てこない限りは、私のような外部人材がいつまでも必要になると考えている。そういうところをずっと待っているわけではないが、少しずつ焚きつけつつ、担当課の方からも動いていただく形がいいのかと考えている。

【事務局】会長から提起いただいたことは、我々も本当に大事なところだと思っている。システムを導入するときは、担当課とのキャッチボール、やりとりというのが大事になる。本当は担当課でこういうデジタル化をイメージしているのに、情報システム課と相談した際に、ここまでできる、この部分はできない、ということをきちんと整理しておかないと、システムが完成した後に、こんな想定ではなかったとか、逆に新たな手間が増えて、アナログ部分も残っているから、ダブルスタンダードでバックヤードとフロントヤードの連携もできていないということになってしまうので、その辺はとても大事になる。

DXのDのところについて、DX推進課や情報システム課が、スマートシティ化推進計画に基づいてデジタイゼーション、デジタライゼーションを推進しても、取組と業務削減のイメージをしっかりと目合わせておかないとDXにはならないと考えている。

情報システム課内の見解ではあるが、理想で言えば、情報システム課の職員は業務のデジタル化に関するノウハウを持っているので、我々のような職員が担当課に異動した時に、業務改善の提案をしていけば一番良いと思っている。実際、担当課ではデジタルのノウハウがなければ、ここがデジタル化できるという温度感が分からないので、その部分を今回のヒアリングで聞き取り、目合わ

せ、温度感のすり合わせを行ってきて、今のところに立っている。そういった課題を持ちながら、一定程度アジャイルな形でやっていくことが大事だと思っている。ちょっとまとまらないが、課題と状況を報告させていただいた。

【委員】総務省の部長である瀬島さんに聞きたい。補助金を出すときに、スマートシティという言葉があつて、それに則って申請するとフルセットとなる。そこからこぼれてしまうと補助金がでないから、施策を全部並べて、そこに、大手のベンダーが付いてきてフルパッケージの商品を売る。これをやられてしまうと、後を運営していく上田市もだが地方はすごく大変だと思う。小分けであるといいのかと思うが、実態はどうか。現場にとって、デジタル化はとても大変かと思う。管理業務をしている、ある一定の総務以上の人も楽になるかもしれないが、現場は非常に混乱していると思う。

【オブザーバー】非常に難しい問い合わせをいただいた。補助金について、国の率直な事情を申し上げると、財務省が厳しい。国が推し進めるべきところ、要は、本来なら地方自治体がきちんとやるべきところを、国が手助けしなければいけないというところで、どうしてもパッケージ的なものになってしまふところがあるのかと思う。そういった意味で、国の補助金が使いづらいと思われることがあるのは、反省点ではあるが、補助金を出せるようにするということを今、私が言える立場ではないので、申し訳ないがご理解いただきたい。伴走支援のような形もいろいろと作っており、補助金だけではなく支援も行いたいと思っている。

【会長】地方自治体から国に要望を出していくのもある。先回りして國の方から、便利な仕組みや、全国で統一されたら効果が大きいところから進めてほしい。双方がないと結局、全国の自治体で似たようなものを個別に作っている。それはすごくもったいないと思う。

【オブザーバー】デジタル田園都市国家構想交付金の交付対象事業のリストを見ていると、色々なことを地方自治体独自に行っている。国は、横展開をしてもらうことも目標。国の補助金を使うかどうかはともかく、例えば隣の自治体がどうしているかや、離れた自治体でやっている事業や使った国の予算など、情報を意見交換する場所があれば、是非とも活用していただけて、進めなければと思う。

【会長】チャレンジングな課題は、各自治体が試して横展開というのは良いと思う。そうではなくて、基本的なところ、ここは統一しようという音頭は、もう一步踏み込んでやってもらえると迷いなくできる。デジタル化のフォーマットなど、別に各々にこだわりがないところは、これで統一すると言つてもらえば。そこは分けて、チャレンジングな取組を横展開するということがあるといい。

【事務局】上田市の現状は、計画の趣旨のところ、資料の4ページの背景のところにも記載しているが、第一次の計画ができた令和3年から5年間取組を進めてきた。デジタル田園都市国家構想交付金は、上田市では非常にたくさん使わせていただいた。自由度も高く本当にありがたかった。他の自治体を真似て横展開をするという点でも画期的だったと思っている。5年間、毎年何かしらの取組に使わせていただいて、事業費自体は2、3億程度になっており、この間取組が一気に進んだ感じでいる。信越総合通信局にもお力添えをいただき、市民のケーブルテレビの光化も一部実施し、非常

に助かっている。今後5年間は、軸足が共同化、共同利用に移り、あるいはデータ連携という観点も出てくるかと思う。今度は、ショッピング的に何かソリューションを持ってきて横展開するといったところから、また少し新たなフェーズに入ってくるという点も期待しながら、各種施策に対しアンテナを高く張りながら進めていきたいと思っている。

【会長】デジタル田園都市国家構想交付金がかなり効果的ということだったので、もうなくなってしまったが、最終的にどうだったのか。

【事務局】「デジタル田園都市国家構想交付金」は、「新しい地方経済・生活環境創生交付金のデジタル実装型」と名前を変えて、これまで同様の仕組みで存続しており、活用している。上田市はこれまで横展開のものしか活用したことがなく、先進的なところというか、例えばマイナンバーカードを活用した特定のサービスを特定の人に提供するといったところまでは活用が進んでいない。そういう意味では、先ほどの「デジタル先進地を目指さなくてもいい」とのズレがあるかもしれないが、やはり取り組んでいかなければならないところは、取り組むべきと考えている。

【会長】横展開で成功事例をどんどん入れていけば、例えばチャレンジングな取組を数少なくやるよりは、できているものを積極的に入れて、手厚くサービスとして提供できるということも一手だと思う。それを踏まえたうえで、何か少しでもいいのでチャレンジングな取組を行えば、他の自治体にとってもメリットがあるので、それは確かに良いと思う。横展開はいいが、例えば、これと同じ方式をどのくらい採用したかというような、そういう統計的な情報があると、それがある意味共通フォーマットになっていく気がする。これは真似しやすかったなど、一定程度示してしまえば、決めやすい部分が出てくるかと思う。国からも色々な支援が引き続きあるという認識でいる。

【オブザーバー】行政としていろいろな形で支援できるもの、色々な相談を受けながら説明できることははあると思っている。行政として、地域の取組については、現在は、ホームページを作ってこんな事例があるという形で掲載している。そのあたり、行政として、今後どんどん積み重ねていけば、参考にしていただくことが多いと思う。

【会長】情報提供を定期的にしていただければ、それが一番助けになる。

二次計画に対する意見だが、一つは、26ページの個別施策10、業務のデジタル化について、ワークフローの変更も含めた文言も入れてもらいたい。そういう文言が入っていると、職員としても、ワークフローの提案をしやすい雰囲気になるかと思う。デジタル化だけではなく、手順の方からもテコ入れをする、といったような内容と一緒に、個別施策10に含めてもらうのが一番良いと感じた。

【事務局】この計画を読んだ担当課が再認識してもらうという意味でも、文字として残していくことは大事かと思う。

【会長】個別施策10に組み込めるかどうかわからないが、職員の方々から業務効率化・デジタル化に関する

るアイデアや意見を募集するということは、おそらく定期的にやっているかと思うが、それをどこかに入れられれば良いのではと考えている。職員の方が目にしたときに、意見を積極的に出してほしいんだというメッセージになると思う。個別施策11の働き方改革に入れてもいいかと思う。継続的に意見を募集して反映できるような何か仕組みを用意してほしい。

【事務局】個別施策11の働き方改革については、テレワークの推進も検討している中で、意見募集・反映については、デジタル化や業務の効率化という観点のみで掲載するということは検討が必要と考える。市全体として、あらゆる政策に対しての職員提案の制度があるため、デジタルの部分のみで記載するのは、意識付けの意義もあると思うが、他の計画への記載の必要性など、バランスもあるようを感じるため、内部で検討したいと思う。

【事務局】テレワークについては、コロナ禍の影響で一定程度進んだが、収束した時にテレワークについても終了した。労務管理の部署の方では、市町村業務では窓口業務が大切になるという意味合いで、制度運用がなくなったという経過がある。そうした中で、デジタルに限らない職員提案の制度から、Web会議・テレワークをもっと充実したらどうかという提案があり、検討を始めている。そのあたり、どこまで盛り込めるか現状では何とも言えないが、職員のモチベーション向上や、職員提案で意見を出しやすい雰囲気になるような文章を検討したい。

【会長】そういう形で職員の方が積極的にかかわれる雰囲気の文言があると良いと思っている。二つ目として、28ページのオープンデータについてだが、オープンデータは上田市でも提供されていて、機械判読可能な形で、CSV形式等で出しているので全然問題ないが、今、生成AI等を使うと、フォーマットされていないデータでも簡単にフォーマットの形に変換できるので、実はオープンデータ化はしやすいのではないかと思っている。CSVで提供してほしい、という場合には、おそらくこういったPDFの文章なども左から順番のデータになっているので、CSVにするよう指示してLLMに入れると簡単に出て来る。そういう形で積極的に出していくことができるの、生成AIの利用も前提としたデータの更新や提供といったような文言も入れても良いかと思う。一方で、それは実はもうフォーマットされたデータを提供しなくても良いということにもなる。データを利用する側が生成AIを使ってフォーマットすればいいので、PDFの形でも良いではないかとも思う。要望に応じて、速報性や即時性が必要なデータは、そのまま出して、年単位で出すようなデータは時間をかけてフォーマットにすればいい。少しAIの力が利用できていると、オープンデータの利用や、それを使ったアプリなどが出来やすくなつて面白いと感じた。

【委員】今後どう変えていくか、実際にどう取組を進めていくか、が担保されていない計画に思える。日常業務の改善、窓口、市民に対する行政サービスなど、わかりやすい部分については、良く考えられていると思うが、オープンデータについて、PDFはマシンリーダブルではないと思うが、AIを通して読めるということか。AIを通して、やはり指示しないと綺麗には構造化されていないといったことになるのか。CSVで提供されたら良いと思うが、PDFで提供されているデータは機械化できるのか。例えばCSVを出していても、やはりAPIなどを提供して、変更があった際には自動的に置き換えたり、積み重ねていけるような仕組みがないと、データとしてはあまり使い道がないと思っている。ただ、この計画の中に文字で入れるのは難しそうだとは考えている。

特に、私は農業をやっているが、スマート農業やスマート林業といった言葉は出てくるが、研究会等に出席してもデータがなく、まずデータを取るといったような話しかない。逆に行政の方では、そういうデータをできるだけ蓄積していくような、要するに今すぐ役に立たないことも、紙ではなくてデジタルデータにして今から蓄積しておかないと、やろうと思っても、まずはデータの蓄積からしなければいけなくなってしまう。

そうした点について、今後、上田市がデジタル化で他のところと並んでいけるようにしようと思ったら、普段からあらゆることをデータ化して、データフォーマットをどうするか、データベースの構造をどうするかということは悩んでしまうが、マシンリーダブルな形で、かつある程度構造化した形で蓄積していく仕組みを作つておいたほうが良い。そうしないと次の段階へ進めないのでを感じている。

例えば、公共交通で、システムを使って遅延の状況などをわかるようにするというのはいいが、それを3年分とかデータを全部取つておくと、どう改善したらよいのかというのは見えるが、データを取つておかないとまた調査から始めるということにしかならない。そういうところを、シンクライアントなどがとても安く活用できるので、データをきちんと蓄積していくということを、どこか文字にしておかないと進まないのでと思う。

会長の話を聞いて、文字として明記しておいた方がいいのではと考えて、改めて発言させていただいた。可能なものは全てデータとして蓄積していって、できればそれを開示していくといった内容を組み込んでいただければと思う。

【マネージャー】大変貴重な意見だと思う。

2つ私からあるが、1つは先ほど話題になったワークフローについて。どんな業務で、どんなアウトプットが出て、どう保存するか、そういう流れの中で仕事をしている。そして、今のワークフローに沿つた形でデータが保管されている。分かりやすく言うと、Excelで記録を取り、データを集めている。そのExcelのフォーマットというのは、プリントアウトしてA4に収まるフォーマットであつて、二次利用を考えたデジタルデータにはなつていない。これは端的な部分であるが、ワークフローの見直しというのは、そういうところも入り込んでいかなければいけないということが1つある。

もう1つはデータを蓄積する部分の話になるが、今や民間では当たり前になったEBPMという考え方は、今後どんどん行政に入り込んでいくと思う。先進自治体では当たり前に活用されている状況になっている。そういう場合には、どういうデータでどういう政策評価をしていくか、指摘のあったKPIの部分にも絡んでくるが、何をどういう基準でクリアしたからこの政策は評価できるものなのか、といった「使い方」についても議論していかなければならないと思っている。現在、EBPMの手法としては、いわゆる統計的なデータ、人口動態や経済状況、あるいは農業系のデータ等も含めて、気候との連動でどうだったのか、あるいはイベントを開催した際に観光客はどう動いたのか、そういうところは、今手を付けられつつあるが、何かの分野で事例を作つていくことは大事なことだと考えている。これは、行政として取り組みやすく、かつ市民がキャッチャーに感じられる部分で、データを収集・解析し、こんなことが出来ている、と提示できるものを、今後見つけていけたらと思う。計画に記載するまでは煮詰まっていないので、それを見つけていかなければいけないと考えている。

【委員】形にできなくても良いので、未来のためにそうしたことに取組むということを書いておくことが大事。それが成功するかしないかというのはあまり重要ではなく、そういうものがたくさんあれば何かしら必ず役に立つものが出でてくると思う。結局、どちらかというと現在は量の勝負だと思う。マシンの性能が向上しており、処理能力はいくらでもあるので、データをまとめる方がよほど大変。あの利用のことはあまり考えずに、データを蓄積するという意思表明をしていただければと思う。

【事務局】委員の意見は大事なステップだと思っている。資料の 10 ページ、計画の構成の基本戦略「個別最適から全体最適へ」の部分に、データの蓄積・分析を行う旨を明記している。一番大事なところに記載していると思っているが、意見を参考に他の部分にも何かしら記載できればと思う。具体的な事例として、シェアサイクルの取組の中で、これはデータをもとに毎年変更を加えている。効果のないサイクルポートは廃止し、効果のある場所に設置する、さらに自転車の台数の拡充についても、全てデータをもとに行っている。そのデータは一般には公表していないが、府内で担当課が職員全体に公表しながら取り組んでいる。データを蓄積する中で、観光客だけでなく市民の通勤利用が多い、あるいは市民の買い物での利用が多いというようなことも、全てデータから読み取れて、それらを違う分野にどうつなげていくか。シェアサイクルも単なる移動手段だけではなくて、色々な分野に波及するものだと思っている。脱炭素や観光、市民の健康づくりにもつながっていくのではないかという視点で分析して、コストの低減と合わせて、効率的な運用も進めている。意見のあったとおり、データは非常に大事だと考えているので、それぞれの取組で、そうした考え方をしっかりと持って進めていきたいと考えている。

【会長】そのシェアサイクルデータを公表してほしい。第三者、市民の目線から分析できるということも大事だと思う。

【委員】今日、この会場には上田駅からシェアサイクルで来た。今年から別所線沿線の各駅にも配置されるようになり、まだそこはデータがないからだと思うが、サイクルポートに使える自転車がない駅が多い。要するに、想定よりも多く利用されているということだと思うので、また増車の見直し等を検討していただければと思う。

そういうことからも、公共交通の活用が進むなどデータで示せれば、その取組に政策支援を投入するといったことも考えられる。ぜひ活用できるようなデータの蓄積をお願いしたい。基本戦略の部分に明記してあるのは大事なことだが、個別施策の部分にはそれが出てこない。オープンデータやアーカイブをやっている、という感じで、それが十分かどうか、使いやすいかどうかといったような評価がされないまま進んでしまうような計画になっている。私の杞憂かもしれないが、データの蓄積の重要性について記載してほしい。いつ使うかわからないデータを蓄積するのは難しいことだと思うが、蓄積していくないとスマートシティ化は永遠にできないと思っているので、検討いただきたい。

【委員】資料の 29 ページ、個別施策 13 のデジタルアーカイブ化と活用についてだが、目指す姿のところで、地域の歴史や文化を容易に知ることができると書かれているが、広報うえだについてはデジタル化されているが、合併前の旧丸子町、真田町、武石村の広報誌に関しては全くアーカイブ化されてお

らず、合併から 20 年が経過して、忘れられて行ってしまうと思い、非常に危惧している。旧丸子町、真田町、武石村の歴史が埋もれないようにする一つの手段として、当時の広報誌をデジタル化する取組をデジタルアーカイブの中で取り組むよう提案したい。広報うえだは、旧マルチメディア情報センターの中に第 1 号、大正 10 年 4 月 15 日から昭和 61 年の 973 号までデジタル化されている。

エコールで、例えば広報うえだスペースやまびこ国体と検索すると、昭和 53 年のやまびこ国体の記事が第何号にあるということがわかるので、マルチメディア情報センターのホームページで紙面を閲覧できる。例えば、やまびこ国体で、旧丸子町ではボクシングをやっている。上田市はこれから国民スポーツ大会の会場になるわけだが、やまびこ国体の際には老人クラブが皆で花を植えたというような記事が全部出てくる。旧丸子町の広報誌も同様にデジタル化されれば、ボクシングが町営総合体育館で開催されたというような記事が出るはずである。こうした取組が、地域のアイデンティティの醸成に大事なことではないかと思う。

どうしても、旧丸子町、真田町、武石村の情報が薄れていってしまう。例えばマルチメディア情報センターもそうだったし、新しい市民 ICT 推進センターもそうだが、そこから丸子地域、真田地域、武石地域まで行くことは非常に難しいと思う。子供のパソコン教室を開催しても、武石地域から親は送迎するのは非常に大変。それであれば、デジタル化という技術を使って、地域の文化が消されていかないという手立てを講じてほしい。デジタルアーカイブ化の候補に、旧丸子町、真田町、武石村の情報について重点的に取り上げることを提案したい。

【事務局】マルチメディア情報センターで、上田市の広報誌は、おそらく平成 20 年頃に一斉に過去の分もアーカイブ化している。担当課も含めた具体的な事業になってくるとは思うが、今後の施策の検討として役立てていきたい。

【委員】個別施策 7 の ICT 教育における人材育成について、学校の ICT 教育推進に当たっての教員の ICT 活用能力は、以前からとても議論されている。個人的に学校教育に関わることもある中で、教員たちの慣れている部分、慣れていない部分に差が出ていると感じている。実際に、今は情報など色々な学びの方法が出てきている。私は大学の方でも教えているが、ICT を使った学習の経験値は、子どもが成長してからとても大きな差として表れていると思う。小学校等に関しては一人一台の端末があるが、利用に差が出ている。教員の研修について記載があるが、「活動は入れましょう」というような目標値や具体的な指標が記載されているとより良い。最近は外国籍の子どもも増えていく。翻訳機能のようなコミュニケーションツールを学校で取り入れて融合できれば、次世代の育成の観点から良いと思う。

グローバル化に加えて、ダイバーシティという文言を入れてもらえると良い。グローバル化と似ているかもしれないが、大学でも、県としても留学生を入れていきたいという情報がある。社会のグローバル化ももちろんだが、「ダイバーシティに対応できる教育」のような文言を少し入れてもらえると、多言語の教育についても、ICT を通じてアクセスしやすくなる。教育も国際的なことにアクセスできるというイメージの文言を入れていくと良い。

【会長】「インクルーシブ」とかもよいのでは。ICT が手段であって、それを使うからこそ今まで難しかつ

たことができるという様な感じだとすごく良いと思う。

**【事務局】**デジタルやスマートフォン等の機器が急速に発達する中で、情報モラル、リテラシーは非常に重要なってくるので、関係部署で連携して取り組みたい。外国籍の関係のコミュニケーション手段について、市役所窓口ではアプリを導入している。学校の方では現在そうしたアプリを導入していないが、情報を教育委員会に提供しながら連携していきたい。計画の記載については検討したい。

**【委員】**資料 15 ページ、2.2 の計画の推進体制の中で、プロジェクトチームに「地域企業、大手・ベンチャー企業など」と記載されている。この計画を民間企業や市民の皆さんも見るにあたり、5 年という長い計画期間の中で、民間企業の提案や、市民の感じる不便な点など、ローカルな、点のような意見や、提案の窓口がどこなのかということを、明記されると良い。我々も企業として提案したい時に、担当課に直接提案すると、業務が非常に忙しい中で、提案を聞いていただけない、接点を持ちにくいことがある。市の中で、DX やスマートシティに関して窓口があれば、その窓口を通して担当課につないでもらう方が提案しやすいと感じるので、何らか明記が可能であればお願いたい。

**【マネージャー】**現在は DX 推進課が窓口となっている。実際に、先ほど話が出たシェアサイクルでは、地元企業からバッテリー劣化の危険性について話があり、その企業の技術でバッテリーの劣化診断ができるので試させてほしいという提案があり、協働で実施している。現在、その企業から実際にそれが製品化されて結構良いものが出来上がっている。企業側には、劣化診断をビジネスとして展開したいという想いがあり、市はシェアサイクル事業を複数年度かけて実施してきたので、自転車の劣化が当然考えられ、利用状況とバッテリー劣化の相関などは知っておきたいデータであったので、提案を受けて一緒に動いた事例がある。それ以外でも、様々な提案等を、一次窓口として DX 推進課で受けている。

**【事務局】**分かりやすい形で推進体制に反映できるかどうか検討したい。

**【会長】**窓口がわかりやすく周知されると、企業側としても良い。ぜひよろしくお願ひしたい。

**【委員】**i プラザうえだについて、丸子や真田、武石地域の子どもたちが施設を利用しに来られるか、親子で来られるかというところ。サントミューゼ等も同様だが、丸子、武石地域の子どもたちが使えるのは、年に 1 回の連合音楽会や交換演奏会などの機会のみ。施設へ行く際も、公共交通の利便性などの観点から難しい。こうした状況を踏まえ、例えばこの i プラザうえだを拠点として、丸子・武石の公民館や図書館などを上手に結んで、施設の教室の一環として年に数回程度開催してもらえると、丸子、真田、武石地域の子どもたちも i プラザうえだに近くなれる。そのうえで、実際に施設を訪れたい場合は、保護者や各グループにお願いして、実際に訪れて活用していく。高校生など年齢が大きくなれば上田市街まで来ることができるので、施設のことを覚えていて、体験や学習に訪れることができる、そういうことも考えていただけるとありがたい。  
公共交通、防災、インフラ管理など、合併して一つの新しい上田市になる中でも、生活環境は各地域の特徴がある。例えば防災や空き家の管理など、ICT を活用した取組について、地域のことを知

っていただき計画を立てたほうが良い。丸子の西内や鹿教湯、武石の小沢根といった山の方に果たして合うのかどうかということもあるし、ほど遠いのではということもある。そうした状況も考慮し、i プラザうえだに集まらなくても、地域の施設を活用し、i プラザうえだの名前を冠した取組があれば良い。

【事務局】i プラザうえだについては、今年度後半の事業、あるいは来年度の事業を組み立て中だが、施設としては移動するわけにはいかない。その分、今提言をいただいた図書館や公民館がそれぞれの地域にあり、要望もあがっている。さらに、日曜日には出前講座という形で、施設に訪れる呼び水となるよう紹介することも意図し、職員が地域に出向くことを計画している。本日は、この後実際に見学いただく i プラザうえだのチラシを配布しているが、裏面にオープニングイベントと記載されているように、趣向を凝らしたイベントを組んでいる。こういった普段と異なる講座についても、地域の開催できるよう工夫していきたいと考えている。地域も見据えたということを、資料の 23、24 ページ、個別施策の 7、8あたりに記載できるか検討したい。

【会長】デジタル化は手段なので、先ほどアーカイブの話もあったが、伝統や歴史などを活用しやすく、目に触れやすいということも大事だと思う。アナログな施設を利用したり、教育の個別施策に混ぜても良い。現在は探求の時間が増えているので、そうした点で活用してもらえば、中学生、高校生にも地域の情報が入ってきて、入試の際に役立つ、話せることが増えるなど、多様な取組と絡められると教育効果もあって良い。

【事務局】実際にコロナ禍において、マルチメディア情報センターのホームページの、文化財関係のアクセス数が増えていた。施設職員の分析では、当時 GIGA スクールの取組が同時並行で進んでいたこともあり、学校からのアクセス数が増えたのではないかと見ており、現在ではそのアクセス数を保っているような状況なので、こういった取組にも力を入れていきたい。

【委員】資料の 12 ページに計画の構成があり、左下に先進技術の欄があり、IoT や LPWA 等が記載されている。UCV と我々で、市内にネットワークを整備してあるが、現状はあまり活用されていない。他の地域に比べて、ネットワークが整備されているということは利点なので、例えばモデル事業のような形で、整備されたネットワークを活用した取組を実施してもらうと、周囲にも良い効果があると考えている。自分の会社のことで恐縮だが、例えば河川の監視システム等も開発している。市長から災害の際に困らないようなものを作らないかと話があって開発を始めたという経緯もある。市の河川に設置するなど活用してもらえると良い。今後使われていく技術だと思うが、結局、コストが低下しないと技術は普及しない。一方で、技術が普及しないとコストが下がらないというジレンマもあり、現状では普及が今一つだと思う。先進事例を作る機会かと思うので、ぜひ検討いただきたい。

【事務局】現在、LPWA の基盤が整備されているのは強みだと認識している。その基盤を様々な取組で活用することで費用対効果も出てくるかと思うので、府内に周知し活用できるか方策を検討したいと考えている。

(2) その他

5 その他

6 閉会

※市民 ICT 推進センター視察